Continuous IP Intelligence

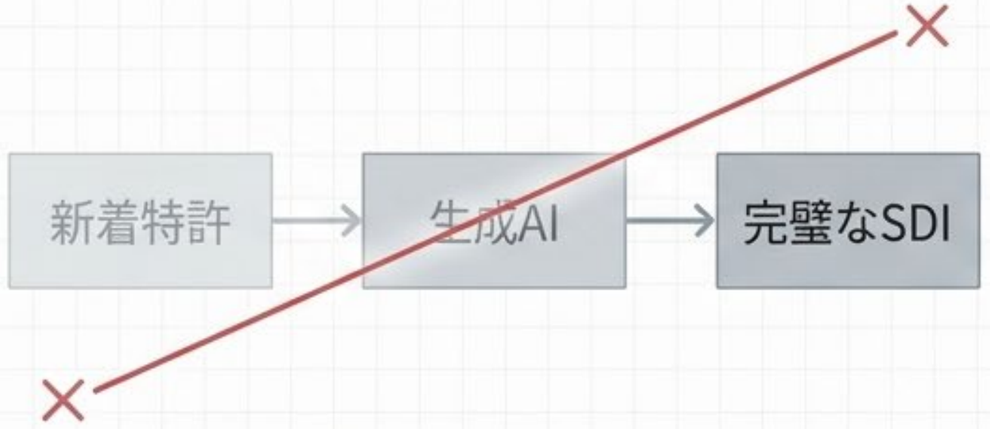
2025-2026年 生成AI時代の特許SDI戦略と未来図



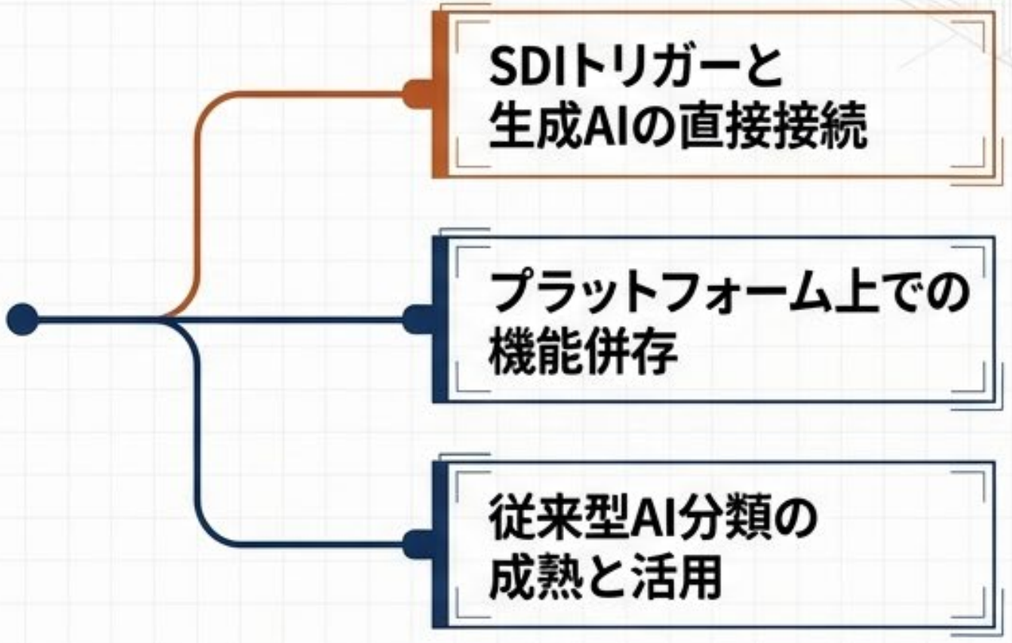
Based on the Deep Research Report on
Commercial Patent SDI Services in Japan

Gemini Notebook

生成AIによる「SDIの完全自動化」という幻想と、市場の真の姿



**誤解：「日本の主要特許DBが一斉に、
生成AIによる要約・関連度判定・検索式生成を
SDIの自動フローへ完全に組み込んだ」**



**単なる「生成AI搭載」の有無ではなく、各社のアプローチの違いが
企業の知財戦略を左右する段階に入った。**

Gemini Notebook

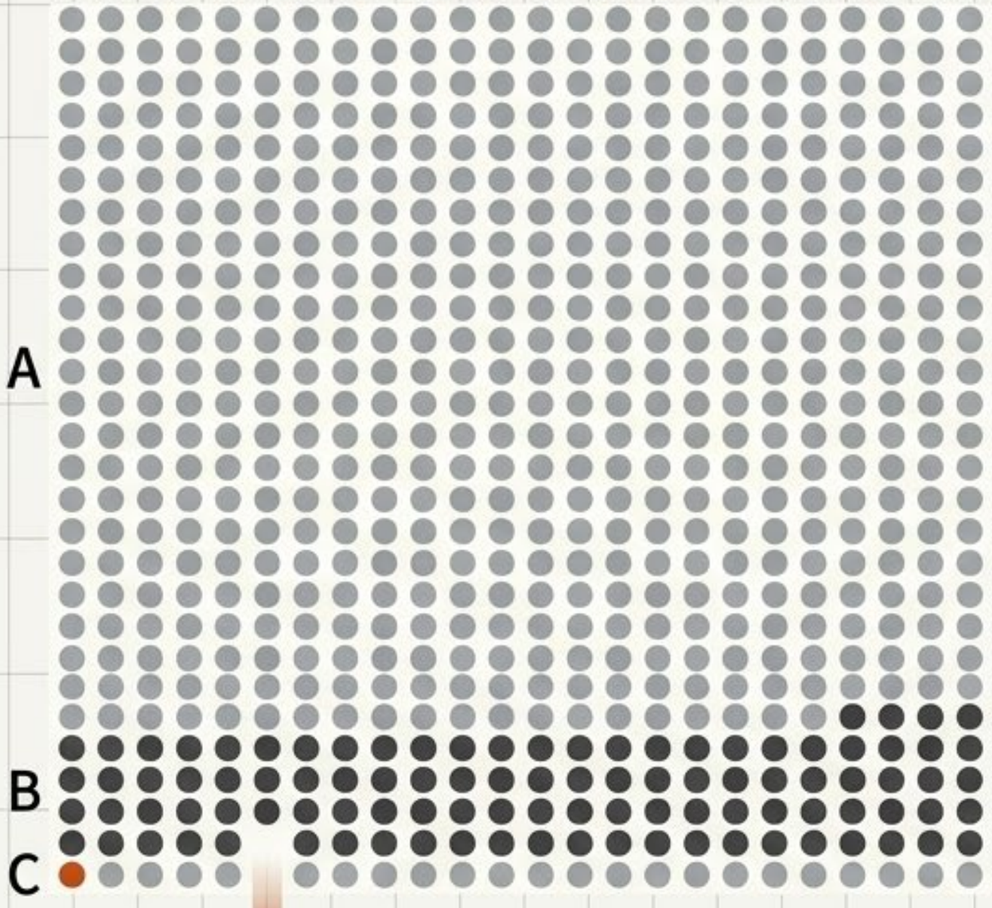
主要ベンダーの統合戦略アプローチ診断表

サービス	統合アプローチ	コアAI機能	実証された効果	Human-in-the-loop設計
Summaria	SDI→AIトリガー型	MCP連携 (Claude/ChatGPT等)	日次・週次の自動 取得＆一括指示	明示的な自動化 パイプライン
Shareresearch	時間短縮・要約特化	AI要約 / AI検索	1件の確認時間を 約5分から30秒へ削減 (精読対象100件→20件)	開発中・併存型
PatentSQUARE	人間中心の ハイブリッド型	AI検索 / AI自動分類	年間1,800時間の 調査工数削減 (カネカ事例)	高度に成熟（ノイズ除去→修正→再学習）
Clarivate Derwent	脅威分析・監査特化	AI Threat Analysis / クレーム紐付け	製品特徴との 具体的根拠追跡	担当者割当・履歴管理 の一体化

注: Questel Orbit等では、FTOなどの高Recallが求められる場合、AI生成のBoolean式を専門家が検証するプロセスが推奨されている。

Gemini Notebook

なぜ従来の「Accuracy（正解率）」は知財実務において致命的なのか



Critical False Negative
- 事業継続を左右する重大特許の誤除外

SDIにおいて、1,000件中900件を正しく処理する「Accuracy 90%」のシステムでも、誤って除外された100件の中に事業を破壊する1件が含まれていれば、そのシステムは実務上「失敗」である。

結論：AI評価の基準を、全体正解率から「**重大文献再現率（Critical Recall）**」へと転換する必要性。

Gemini Notebook

生成AI特許ツール評価のための新たなパラダイム

従来のアプローチ
Traditional Evaluation

指標: Accuracy (全体正解率),
General F1-score

思想: 一般的な言語モデルの性能

リスク: FTO（侵害予防調査）における
重大な見落としを許容してしまう

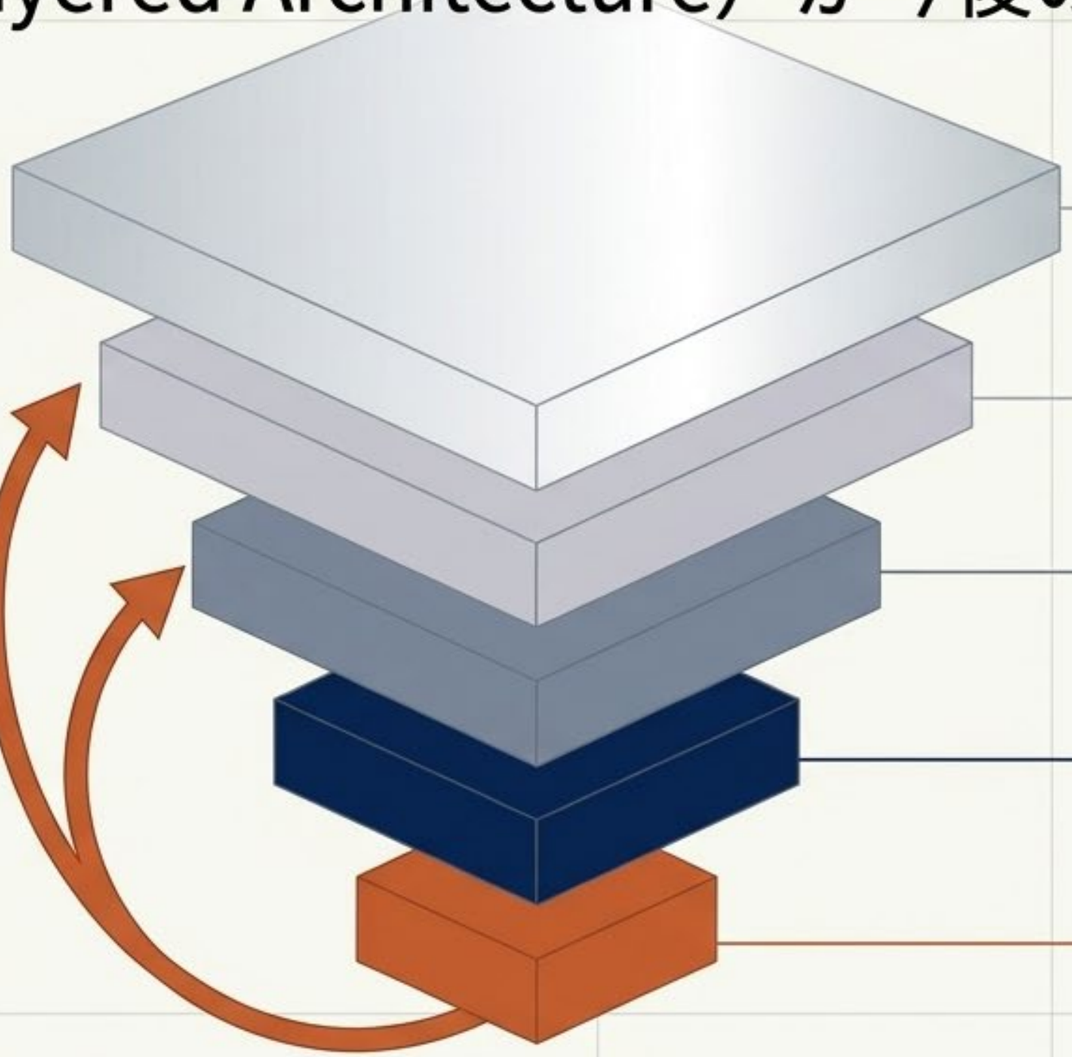
次世代の評価軸
The Critical Recall Framework

- 指標1: **Critical Recall（重大文献再現率）**
  - 絶対に逃してはならない特許の検知率
- 指標2: **Critical False Negative件数**
  - 重大特許の誤除外数（ゼロであることが必須）
- 指標3: **Number Needed to Review (NNR)**
  - 1件の重要特許を見つけるために読むべきノイズ数
- 指標4: **Evidence Coverage / Abstention Rate**
  - 根拠となるクレームや段落の追跡力

実際の研究でも、LLM要約を分類入力に用いることでJPO-70kデータセットのmicro-F1が約3ポイント改善するなど、多段的なアプローチの有効性が実証されている。

Gemini Notebook

LLM単独型ではなく、多層アーキテクチャ (Multi-layered Architecture）が今後の標準となる



人の最終評価を
次回の教師
データへ還流

Layer 1: High Recall 検索
（Boolean / FI / Fターム / IPC / CPC）
- 網羅的な収集

Layer 2: ファミリー・法的状態・重複処理
- データクレンジング

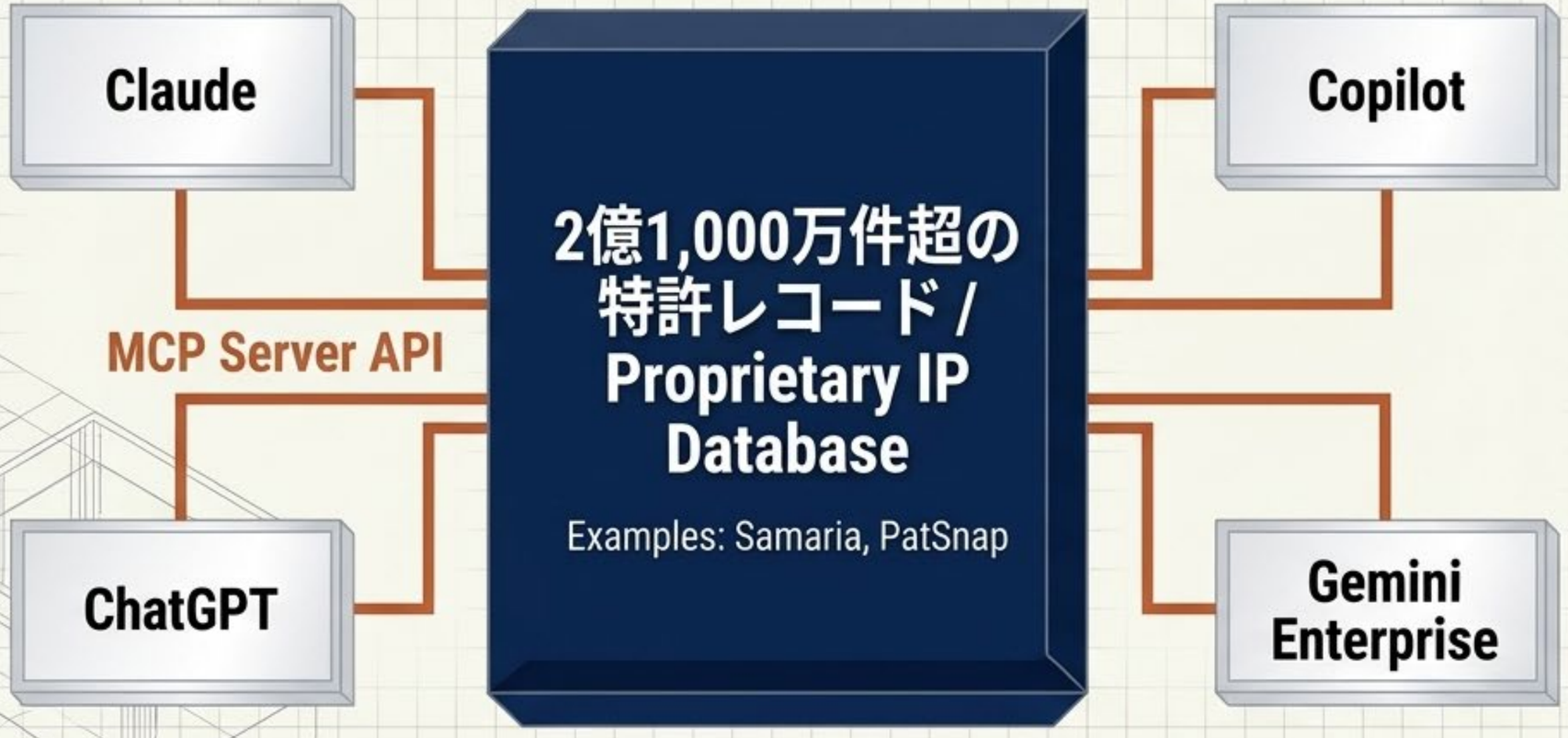
Layer 3: Embedding / 教師ありAI分類
- 再ランキング

Layer 4: LLM / RAG
- クレームと原典段落に基づく要約・
関連度判定・理由生成

Layer 5: Human-in-the-loop
- リスク帯別の最終判断と監査

Gemini Notebook

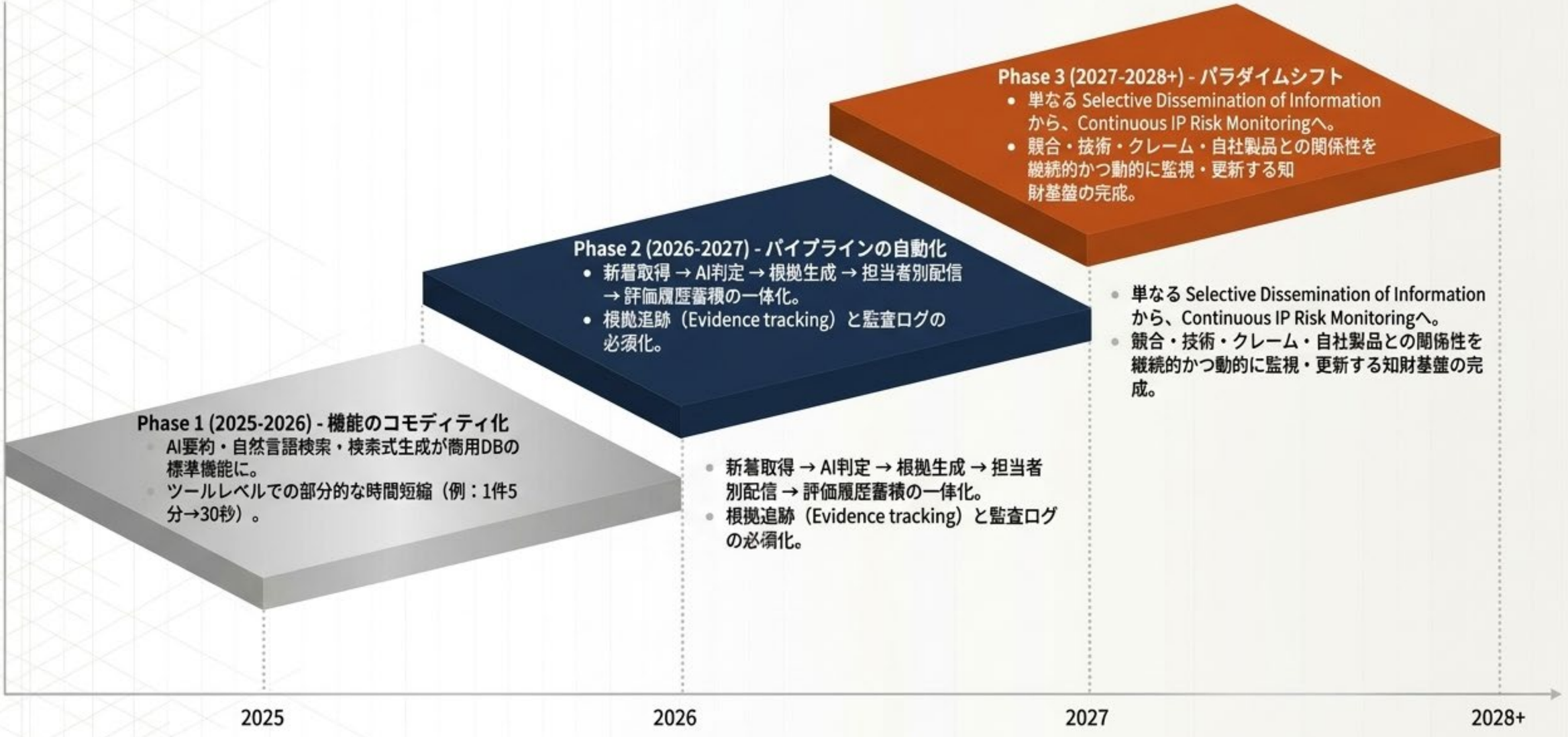
MCP (Model Context Protocol) が切り拓く、ダイナミックなIPエコシステム



- 特許DBと外部生成AIのシームレスな統合。
- 企業の社内AIが、製品仕様書、研究テーマ、過去のSDI評価と、グローバルかな新着特許を「直接照合」する初期シグナル。
- 閉じたツールから、開かれた知財インテリジェンス・ハブへの進化。

Gemini Notebook

特許インテリジェンスの進化的タイムライン (2025 - 2028+)



Gemini Notebook

真の企業資産は「汎用LLM」ではなく、「独自の評価履歴データ」である

オフザシェルフの汎用LLM / 一般的な特許検索ツール



モデル自体は陳腐化し、
競合も容易に導入可能。

企業固有の知財データモート



- 過去の重要／不要判定履歴
- 検索式改訂履歴
- 社内Taxonomyと紐付け
- False-Negative（誤除外）事例
- 担当者の確定評価・クレーム対比履歴

これらを「教師データ兼監査証跡」として蓄積できる企業のみが、生成AIを単なる要約ツールから、他社が模倣できない「自社固有の知財インテリジェンス基盤」へと転換できる。

Gemini Notebook

次世代知財戦略に向けて、明日から実行すべき3つのステップ

評価基準の再定義

01

「Accuracy（正解率）」から脱却し、「Critical Recall（重大文献再現率）」と「誤除外ゼロ」をベンダー選定の絶対条件とする。

Human-in-the-loopの再構築

02

AIを「削除装置」ではなく「順位付け・根拠提示装置」として活用し、専門家による最終判断とフィードバックループを設計する。

評価履歴の資産化

03

汎用LLMに依存するのではなく、社内の判定履歴やクレーム対比データを「教師データ」として蓄積するインフラを早急に整備する。

SDIからContinuous IP Intelligence への移行は、ツールの導入ではなく、データの資産化から始まる。

Gemini Notebook